

知識基盤社会における地方短期大学の強みとは

～ 桜の聖母生涯学習センターを一例として ～



三瓶 千香子

(桜の聖母地域センター長 兼 桜の聖母生涯学習センター長)

1. 不断の知の更新が問われる時代へ

「知識基盤社会」の意味するところは、新しい知識・情報・技術が政治経済・文化など社会領域の諸活動の基盤となる社会である。その特質はいくつか挙げられているが¹、性別や年齢を問わず幅広い知識と柔軟な思考力を更新し続け、知識のグローバル化や従来のパラダイム転換に誰でもが参画することが望まれる社会である。

さらに我が国の第5期科学技術基本計画で提唱された「Society5.0」²といった社会の在り方そのものが、非連続的で劇的に変化することも示唆している。人工知能(AI)、ビッグデータ、IoT(Internet of Things)、ロボティクス等の先端技術の高度化によって、私たちの生活は便利で快適になる一方で、知識が社会のあらゆる基盤になるために、知識を持っている者と持たざる者の格差が広がる可能性がある。換言すれば、知識の陳腐化と相対的価値の低下が予想以上に速いため、常に学び続けることすなわち生涯学習が今まで以上に必須になるともいえよう。このような社会が到来しつつあるとき、高等教育機関はいかなる役割を果たすべきなのだろうか。

長らく高等教育機関の「知」に関わる人は限定されていた。しかし上記のような社会変動の高速化、社会構造の複雑化、知の流動化がめまぐるしい今日では、高等教育機関とコミュニティの双方向のかかわりによって不断の知の更新の必要性を多くの人々に気づかせ、知の源泉の探究機会、習得機会の創出に努めなければならないことは想像するに難くない。文部科学省の「第3期教育振興基本計画」でも「生涯学び、活躍できる環境を整える」ことが基本方針の一つとして打ち出され、人生100年時代を見据えて生涯学習の推進は教育政策の目標とされている。

2. 地方私立短期大学への警鐘とは

本稿では、増加が止まらない大学数と18歳人口の減少に伴う大学のユニバーサル化、大学全入時代を迎え、さらには多様化する学生のニーズに合わせた専門学校の台頭のはざまにおいて、特徴が見えにくくなりつつある短期大学に焦点を当て、大学開放と生涯学習の観点から地方の私立短期大学に今後求められているものは何かを検討してみたい。

短期大学は、学校教育法第 69 条の 2 が定めているように、幅広い教養を踏まえた職業能力、実生活に必要な能力の育成を目的として持ち、2 年（または 3 年）の短い修業年限によって一定の体系的な学びを提供している。その特徴として、比較的小規模校が多いこと、それによってきめ細かい教育・指導が可能であり、教職員と学生の距離が近いこと、学生の約 9 割が女性であり、女性の社会進出や教育の機会均等に寄与していることなどが挙げられよう。なかでも特筆すべきは地域密着型の高等教育機関であり、地域コミュニティの学びの基盤的な存在という点である。例えば自県内の入学率・就職率の高さである。自県内の入学率は 67.6% を占め³、全国平均の自県内の就職率は 73.6% である⁴。この若者の地域定着率の高さは、教養に裏打ちされた汎用的職業能力・批判的思考力および各種ビジネススキルを備えた人材を輩出し、その地域の経済発展、文化の進展に貢献していることを示していると言えよう。

我が国の短期大学の設置主体の 95% が私立大学であるが、短大全体としては厳しい運営状態が続いている。日本私立学校振興・共済事業団によれば、令和元年には 297 校あった私立短期大学数が、令和 2 年には 6 校減少している。令和 2 年のデータでは、入学定員約 5.3 万人のところに志願者は約 7 万人が存在していたのにもかかわらず、受験者となると約 6.7 万人に減り、実際に入学した者は約 4.7 万人まで落ち込んでいる。さらに内訳をみると、入学定員充足率が 100% 未達すなわち定員割れをしている私立短期大学は全体の 73.9% に上る。令和元年度は入学定員充足率を満たしていたが、令和 2 年度は定員割れに転じてしまった短期大学は 32.4%、令和元年度も令和 2 年度も定員を満たしていない私立短期大学は 29.6% も存在する。地域別の定員充足率の動向に目を移してみると、令和元年度から令和 2 年度の比較差が最も大きいエリアは東北地方である（ただし宮城を除く）。令和元年度でさえ定員充足率が 80% を切っている状況が令和 2 年度にはさらに約 72% まで落ち込んでいる⁵。

これらの数値は、短期大学が急速な少子化の進行、地域コミュニティの衰退、グローバル化の進展など、変化が目覚ましい社会からいかなる要請・期待を寄せられているのか、短期大学の存在意義とは何かを再確認すべきという警鐘ともいえるのではないだろうか。

本稿ではその警鐘を捉えるための一つの方法として、桜の聖母短期大学（以下、「本学」）に附設している桜の聖母地域連携センター・桜の聖母生涯学習センター（以下、「生涯学習センター」）の取り組みを挙げる。生涯学習センターの略史詳細は後に譲るが、本学は定員充足率の落ち込みが最も深刻な東北地方の福島市に立地している。生涯学習センターが「学びの支援と促進」という観点から地域社会と短大の橋渡し機能をいかに担っているかを紹介し、地方の短期大学の強みの再確認と存在意義の問い直しの機会としてみたい。

3. 桜の聖母生涯学習センター

桜の聖母短期大学はカナダ建国の母と称されているフランス人聖マルグリット・ブルジョワによって設立されたカトリック女子修道会を母体とし、1955（昭和 30）年に開学された短期大学である。カトリック精神に根差した人間観・世界観に基づく知的・倫理的見識を養い、愛と奉仕の精神をもって社会貢献を志す人材の育成を建学の精神としている。桜の聖母生涯学習センターは学院全体が掲げる教育目標「人間教育の継続」に基づき、1992（平成 4）年に設置された。2003（平成 15）年には、「短期大学がコミュニティ・カレッジとしての役割をはた

す一つのよいモデル」と評価され⁶、文部科学省「特色ある大学教育プログラム (GP)」に採択されている。なお、生涯学習センターの現在のスタッフ構成は、専任教員 1 名 (筆者)、専任職員 1 名、非常勤研究員 1 名、非常勤職員 1 名の、合計して 4 名で運営している。

「知識基盤社会」「人生 100 年時代」「地方創生時代」といわれる今日、人々の学習支援と短期大学の特徴を再確認するとき、桜の聖母生涯学習センターの取り組みは大きく 3 つに整理できる。以下、順を追って紹介したい。

(1) 開放講座の提供

第一に生涯学習センター発足から継続している開放講座の提供である。開放講座は社会的情勢や受講生から得るニーズを分析した上で企画される。「こころ」「かかわり」「ボランティア」「教養」「くらし」「健康」「資格取得準備」「外国語」の 8 分野に区分し、年間 180 以上の講座を展開し、例年は延べ 1800 人以上の受講生が通う。2020 年春からの新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、当面の対面講座の大半はキャンセルを余儀なくされ、代替としてオンライン講座の展開にシフトチェンジした。コロナ禍下の生涯学習センターの取り組みは後に譲るが、例年は年間 28 万枚のチラシ、ホームページや SNS の高頻度の更新によって学習情報や学習機会を発信し、明確な知の獲得意識を自覚していない人々の潜在的ニーズの掘り起こしにも努力している。

特筆すべき講座はいくつかあるが、本稿では傾聴ボランティア養成講座を挙げてみたい⁷。本講座は東日本大震災直後の 2012 (平成 24) 年から開講し、傾聴スキルを習得したボランティアを体系的なプログラムによって育成し⁸、被災地ならではの地域課題解決へ繋いでいくといった趣旨に基づいて始動した講座である。周知のように東日本大震災による原発事故によって、県民はなじみのないコミュニティへ避難を余儀なくされ、多くの人々が不安感、孤独感、適応疲弊に苛まれた。長引く避難生活によるストレス、体力低下、人間関係の分断などは深刻であり、関連死など致命的なことにもなりかねない⁹。一方、新聞やニュースなどでは津波被災による瓦礫や木材の片づけに力を貸す全国から集まったボランティアの姿が日々報道された。そのような状況の中で、生涯学習センターでは「身体的体力ではなく、寄り添う力を地域につなげられる講座はないか」という議論が展開され、傾聴ボランティアという人材養成講座の企画に至ったという経緯がある。講座開始年度は定員 30 名のところに受講申し込みが 90 名以上も殺到し、地域課題への関心度、震災からの復興を願う強い気持ちをその数から推し量ることができよう。

この講座は今日まで毎年開講されているが、傾聴ボランティアの人材育成は今や、被災地・福島県が抱える独自の地域課題の解決への寄与に限らず、超高齢社会における高齢者の孤立化と地域コミュニティにおける紐帯の希薄化といった全国で抱える課題解決の一助にもなっている。一人暮らしの高齢者は年々増加し、国立社会保障・人口問題研究所の調査によれば、一人暮らしの高齢者の中で 2~3 日に 1 度しか会話をしない者は 28.1%、2 週間に 1 度しか会話をしない者も 9.6%を占めている¹⁰。このような現状を反映し、福島県内の民生委員の研修会や他自治体から傾聴やコミュニケーションの在り方に関する出前講座のリクエストも多くなっている。

「コ・プレゼンス (co-presence)」という言葉がある。「co-」は「共に、一緒に」を表す接頭辞であり、「presence」は「存在・在ること」という意味を持ち、よって「コ・プレゼンス」とは共に在るということである。傾聴ボランティアは精神科医や臨床心理士のような治療を目指す専門家ではないが、他者の存在と話しを受け止める者として“そこに在ること”“相手が安心して話せるように耳を傾けること”が活動の中心である¹¹。ところが、2020 年春以降のコロナ禍によって、傾聴ボランティアを養成する対面式の講座も傾聴ボランティアと話し手が同じ空間に存在するという活動すら、そのあり方を変えざるを得なくなった。紙幅の関係上、詳細は紹介できないが、2020 年度の養成講座は講師陣の録画・収録の協力を得て DVD 化し、受講者にはレポートを課すという形に切り替えている。また傾聴ボランティア活動は、zoom など web 会議ツールによる活動の模索が続いている現状である¹²。

(2) 地域連携講座

大学は知的、人的リソースを所有している。その資源を学内にとどめず、学外の様々なフィールドに学習機会として広げ、地域住民に届け、またその成果や反応を学外にフィードバックすることで、さらに大学としての教育・研究・社会連携が深化する。生涯学習センターは地域連携講座として自治体や企業、その他諸団体への講師派遣、出前講座、講座開発支援、研修内容の相談対応などを行っている。先に紹介した開放講座が地域の受講生を「迎える」という形とするならば、地域連携講座はいわば生涯学習センター側が地域へ「出向く」という形である。

大学教員の講師派遣は一般的に自治体・企業など諸団体から直接依頼されることが多い。ただしそれはその教員と依頼主が個人的に親しいか、または教員が連絡先をオープンにしている場合に限られる。生涯学習センターには、研修や出前講座の講師を頼みたくともどこに連絡をしたら分からないという声が届く。また大まかな研修目的や課題意識は持っているが、研修や講座内容の焦点化・明確化を共に図ることができる相談窓口はないのかという声も届く。現に文部科学省による「平成 29 年度開かれた大学づくり調査」においても、地域連携に関する専門機関組織が「設置されていない」と回答した短大は 31.5%を占め、連携の際の課題として「大学に担当窓口がない」を挙げた短大も 25.1%となっている¹³。

生涯学習センターはこのようなニーズに応え、2016 年度からホームページに講師派遣専用ボタンを設置した¹⁴。2016 年度は本学が立地している福島市を含めて 5 地域から 14 件の出前講座依頼を得たが、2017 年度は 11 地域・28 件、2018 年度 13 地域・32 件、2019 年度 22 地域・34 件と件数を伸ばしている。またコロナ禍の 2020 年度でも 12 月現在で 6 地域・27 件の出前講座のリクエストがあり、連携講座を通じてコミットした人数は年間 2000 人以上に及んでいる。リクエストされる内容も多岐に渡る。前述した傾聴ボランティアの養成やワークショップそのものを教える講座、経営者向けの働き方講座や時間術、イライラしない子育て講座、若者の婚活に生かせるコミュニケーション論など挙げればきりが無い。

特筆すべき点は、講師と講座の丁寧なコーディネート機能である。ここで記しているコーディネイト機能とは、単に依頼内容に従って講師を手配するというにとどまらない。生涯学習センターは依頼や相談された講座内容を吟味し、より一層細やかな設計を提案するという役割を担うことを重視している。依頼された講座や研修の目的、受講対象者を確認し、仮に依頼

主が指定してきた講師の専門性と研修目的がずれていた場合は生涯学習センターから他の講師の提案を行う。また相談内容によっては、単発講座か体系的な連続講座のどちらがふさわしいかを判断し、後者の場合なら具体的に講座テーマと回数、講師のラインナップまでの提案を行う。例えば専門性を深めるなら入門から高度な内容までを一人の講師に依頼し、学びの深化を図る。一方、依頼主が一つのテーマを多角的、網羅的に学ぶことを求めるなら、複数の講師を生涯学習センターが人選し、学習者の知見の拡張を目指すということを行っている。さらに踏み込んだところでは、研修や講座の目的が学ぶことの楽しさそのものの獲得や交流なら、ワークショップなどを得意とする教員に依頼するなど、講座展開の方法までを検討し、依頼主のニーズに対応することもある。

言うまでもなく今日は、情報社会でありネットワーク社会でもある。インターネットの爆発的普及に伴い、いつでもだれでもつながり、膨大な情報を得られる社会である。だからこそいかにその状況において適切な情報を取捨選択できるかということが求められる。翻って生涯学習センターにおいても同じことが言える。すなわちこの取捨選択すべき情報の中には、誰を講師にするか、どのような講座や研修を提供するかという精査も包含するということである。生涯学習センターのホームページには、出前講座の依頼書フォームを設置していない。その理由は、これまで書いた通り、丁寧な依頼内容の聞き取りを重視しているためである。このように依頼主とのコミュニケーションを重視するというポリシーを細部にも浸透させている。

ここで次の地方短期大学の持つ強みが発揮される。

一つは「小規模性」である。令和元年度の学校基本調査によれば、短期大学の本務教員の平均数は約 23 名である¹⁵。本学でいえば、専任・非常勤の教員、生涯学習センター講師を含めておよそ 90 名である。この規模であれば、各講師の専門性や得意分野を生涯学習センターが俯瞰的に把握するのも不可能ではない。二つ目は「地域密着性」である。地域密着型の高等教育機関だからこそ、依頼主である自治体・企業・諸団体の特徴を生涯学習センター側はすでにキャッチしていることが多い。仮に初めてコンタクトした依頼主でも、対応していくうちに例えば卒業生が就職していたり、経営していたり、何らかの関係性が見えてくることも少なくない。いわゆる関係性の“フック”があれば、依頼主と生涯学習センターとの距離が縮められ、リアルな情報と学習ニーズの獲得が可能である。この地域密着型の関係性こそ、学習ニーズとシーズのマッチングに大きな影響をもたらすといえる。

(3) 「桜おとなカレッジ (SOC)」～履修証明プログラムの種まきとして～

生涯学習センターは、2018 年度から「桜おとなカレッジ (Sakura Otona College: 以下「SOC」) と称して独自のプログラムを設置している。文科省が推進している履修証明プログラムに倣って、生涯学習センターが企画している開放講座と桜の聖母短期大学の正規課程科目 (正課科目) の組み合わせの体系的な授業を 60 時間以上学修すれば、学長名の履修証明を取得できるという制度である。以下、概要とその意義を紹介したい。

① SOCの概要

▶コンセプト:「広学深歩」

幅広い学びを通じて、深く人生を歩むことを推奨するという意味が含まれている。

▶3つのコース: SOCでは目的が異なるコースを3つ設けている。

(いずれも生涯学習センター開放講座と正規課程科目の組み合わせのコースである。)

(a) リベラルアーツ探究コース

自身の生き方を模索するために現代社会の変化、趨勢を知るコース。教養を蓄積し、自ら「知」と「知」を繋ぎ合わせていくことを目指す。

(科目例) 日本国憲法、法学、戦後日本社会史、現代の国際関係、メンタルヘルスマネジメント、心理学など

(b) もっとグローバルコース

グローバル化が進む今日、国際的視野を広めるコース。語学力を高めるとともに、多様な文化や価値観を学び、相対的に自身を深めていくことを目指す。

(科目例) 異文化理解、北米の歴史と文化、観光英語、韓国語、中国語、ビギナーのための英会話入門、コミュニケーション論など

(c) サード(3rd)プレイスづくりコース¹⁶

「家庭」「職場(仕事)」の他につながりを創出する「第三の場」とは何かを考えるコース。

第三の場や新たなコミュニティを自ら創り出せるような視点、視座の獲得を目指す。

(科目例) プランニング入門、地域形成論、コミュニケーション論、カウンセリング演習など

▶必須科目: 3コースとも「生涯学習概論」と「図書館サービス概論」の必須科目が設けられている(ただし履修時期はSOC1年目とは限定していない)。前者は知の更新が必要である今日、学びとは何か、学びを支える仕組みとは何かを知り、学び直し・学び重ねの意義を捉えなおすための科目である。また後者は、地域における生涯学習権の保障機関ともいえる図書館の多様で効果的な使い方を知り、個々人の生涯学習活動の基盤をより強固にするための科目である。SOC受講者は、この2科目は履修しなければならない仕組みとなっている。

▶SOC履修者の属性: 図1は、SOC開始からの履修者の属性である。2020年度はコロナ禍のため積極的な受け入れ体制にないが、2018年以降の延べ数は21名、そのうち男性が52%を占める。また年代別割合は50歳代・19%、60歳代・57%、70歳代・24%であり、60歳代のアクティビシニアが短期大学正規課程での学習に積極的であることが看取できる。2018年度から2019年度への継続者は8名に上り、その割合は38%である。

(図1) SOC履修者の属性と履修科目

2018年前期				履修科目
1	新規	女性	50代	観光英語Ⅱ TOEIC 演習Ⅱ
2	〃	女性	50代	図書館サービス概論 観光英語Ⅱ
3	〃	男性	60代	図書館サービス概論
4	〃	男性	60代	日本国憲法
5	〃	女性	60代	原書で『赤毛のアン』を読む
2018年後期				
1	継続	女性	50代	生涯学習概論
2	〃	女性	50代	インターラクティブに英語を使ってみよう
3	〃	男性	60代	生涯学習概論、戦後日本社会史Ⅰ
4	〃	男性	60代	日本国憲法 コミュニケーション論
2019年前期				
1	継続	男性	60代	現代の国際関係Ⅰ
2	〃	男性	60代	心理学
3	新規	女性	70代	メンタルヘルスマネジメント
2019年後期				
1	継続	男性	60代	生涯学習概論
2	継続	女性	70代	生涯発達心理学
3	新規	男性	70代	生涯学習概論
4	〃	男性	70代	観光英語Ⅰ
5	〃	女性	70代	生涯発達心理学
6	〃	男性	60代	生涯学習概論、法学、戦後日本社会史Ⅱ
7	〃	女性	60代	観光英語Ⅰ
8	〃	女性	60代	生涯発達心理学
2020年前期				
1	前期	男性	60代	現代の国際関係Ⅰ (オンラインで履修)

② SOCの存在意義

SOCの本学における機能は大きく分けて3つに整理できる。

まず一つ目は、体系的な人文学的教養へ社会人を誘う機能である。AI、IoT、デジタルトランスフォーメーションなど科学技術の目覚ましい発展に生きる私たちだからこそ、人はなぜ学ぶのか、人間らしさとは何か、人間しか持ちえない智慧とは何かを問い直す必要がある。世界がいかなる歴史を踏まえて今日に至っているのか、今後の社会的様相や趨勢はどうなるのか、人と人が対話するとは何かなど、SOCは社会人学習者に改めて人文的知見の獲得機会を提供している。

SOC の特徴において看過できない点として「体系的」がある。上杉孝實は大学の公開講座について「日本の場合、いわゆる『ごった煮』あるいは『五目飯』と称されるプログラムが多く、講師も毎回のように変わるものが多い」と批判し、体系的な学びの重要性を指摘している¹⁷。確かに本学生涯学習センターの開放講座もその大半は単発講座であり、受講したい講座をその時だけ選択できるというスタイルであり、受講生にとっては「ごった煮」であろう。一方、SOC の多くの科目は本科学生と共にシラバスに従った 15 回の講義、予習・復習、参考資料や文献の講読、レポート作成など一連の体系的な学習を求められる。さらには、上記 3 コースは、どれもそのコースの目的を踏まえた関連性のある科目がリスト化されており、単発の開放講座と正規課程科目 (15 回の連続講義) をどのように組み合わせても学びの体系的性は比較的担保されている。

SOC 機能の二つ目は、若い学生と社会人学習者が相互に刺激を与え合う機会の提供である。生涯学習センターの開放講座には、1 年に延べ 1800 人以上の地域住民が通う一方で、本科学生を受講は皆無に近い。換言すれば、生涯学習センターに通うシニア層と若い学生との関わり合いがほとんどないということである。この課題を打破するために SOC は社会人学習者に正規課程科目を受講を促すことによって、異齡共学の機会を創出している。大学の教室に社会人学習者が存在することによって、その空間の雰囲気は一変する。若い学生たちは社会人の学ぶ意欲や態度、人生経験の豊かさを学び、社会人学習者は若いエネルギーを浴びながら学生たちの柔軟な発想、価値観、ニーズを知ることができる。その上で互いに影響し合い、変容できる刺激を与え合うことができる。

ここに、社会人学習者の存在が学生に与えた影響の一事例を挙げたい。SOC 必須科目「生涯学習概論」は、正規課程科目の選択科目である。例年 50 人程度の学生たちが履修し、知的基盤社会における学び続けることの重要性や生涯学習活動支援の在り方、現在のリカレント教育の浸透や拡充化など、生涯学習に関する入門的科目である。本科目に通底している一貫したメッセージは、変化がめまぐるしい 21 世紀における学習継続の重要性である。しかし SOC 導入前は 20 歳前後の学生たちにはその講義メッセージに当事者性を持てる者が少なかったという点が課題であった。ところが SOC が開始され、「生涯学習概論」に社会人学習者がちらほらと混じり、ワークショップやディスカッションを展開するようになると学生たちの振り返りシートのコメントが変化するようになった。学生たちが SOC 履修者から人生を重ねて得てきた独自の価値観、学習観、信念を「直に」共有することによって、社会人以降の学習継続の必要性をひしひしと感ずるようになったのである。さらに特筆すべきことは、学生たちが教室という知的空間が同一年齢主義で構成されていることを疑い、多様な年齢がもっと混在してもよいのではないかと主張するようになったということである。一方、SOC 履修者は学生たちのノートテイクの速さ、ディスカッションにおける対話の上手さ、調査学習の複眼的思考力に驚きを隠せないコメントを振り返りシートに何度も記述している。

以上は一つの例であるが、異齡共学は自身の視野狭窄的理解や認知を気づかせ、各世代の“当たり前”という概念を壊し得る大きな意味を持つと言えよう。

三つ目の SOC 機能として挙げられるのは、本学への誤解の意図的な払拭である。先にも述べた通り、本学は 65 年以上の歴史と伝統を持つキリスト教精神を土台にした私立女子短期大学

である。しかし地域住民には、「キリスト教を信奉する者であること」「女性であること」という条件でなければ、正規課程科目は受講できないのではないかという誤解を持つ者も少なからず存在する。これは本学の科目等履修生制度や聴講生制度など既存制度の広報不足とも言えようが、地域の知の拠点として学び舎に「より足を踏み入れやすい制度設計」の問題でもあった。そこで生涯学習センターはSOCをフックとして正規課程科目も開放し履修可能であることを積極的に広報している。すなわち、1800人も存在する開放講座へ登録している受講生へ体系的な正規課程科目を学生と共に学べること、それは生涯学習理念の「(宗教・世代・性別問わず)だれでも」履修可能であることを呼びかけるとともに、SOCという制度そのものを入試広報部との連携によって、そのオープンネスを幅広く周知している。その効果として「同じ年代の僕のような“おじさん”が桜の聖母短期大学で学べることを知り、申し込んだ」という者もいる。イメージというものは往々にして内部を知らない者が外側から勝手に作り上げるフィクションである。よってSOCは地域の人々が本学内部で直接的、実際に学び、その誤解やフィクションを払拭する役割を果たしつつあるとも言える。

総じて言えるのは、SOCは本学の正規課程と生涯学習センターの架け橋と位置付けられる点である。小池と佐藤は、開放講座等の事業を行う生涯学習系センターと正規課程への社会人学生を受け入れる学部は独自に取り組みを行っており、互いの関わり合いが薄く全学的で体系的な取り組みになっていない点を指摘している¹⁸。本学も全学部を関連付けた体系的な取り組みまでは至っていないが、SOCはこの指摘の改善に向けた種まきと言えよう。

4. 生涯学習センターの課題

2020年春以降、新型コロナ禍によって大半の高等教育機関はキャンパスを閉鎖し、授業の対面式から遠隔式への切り替えを余儀なくされた。本来高等教育機関は、学生、教職員、地域住民など多様なステークホルダーが集うラーニング・コミュニティ(学びの共同体)である。高等教育機関にとって、人の密接・密集・密閉を避けながら新たな形のラーニング・コミュニティを形成していけるかがウィズコロナ・アフターコロナ社会における大きな課題であり使命である。翻って桜の聖母生涯学習センターでは、上記の課題に対していかなる取り組みをすべきなのか。(1)「コンテンツ」(2)「講座方法」(3)「ネットワーク」という3点から私見を述べてみたい。

(1) 「コンテンツ」

ここでいうコンテンツとは、講座内容の吟味である。コロナ禍を契機として、これまでの“当たり前”が大転換し、ニュー・ノーマル(新常态/新しい日常)として新しい“当たり前”が私たちの日常となりつつある。人々の生涯学習を支えるために、従来の開放講座の内容を再検討するとともに、全世界が共通の課題(新型コロナ)に直面した後の経済、医療、情報、地域はどうなるのか、格差や分断はいかなる様相を見せるのかなどを分かりやすく、かつ当事者性を持てるような講座開発が必要になる。新聞の社説やニュースの解説では分かりにくい部分を、短大の人的資産すなわち教員陣が専門性をもって、かつその地域に住んでいるからこそ伝えられる内容に再構築した講座が求められる。

さらに SOC においては、本来の意味の履修証明プログラム、すなわち高等教育機関における学修が社会人の仕事への再チャレンジにつながるような体系的、実務的なリカレントプログラム、キャリアアップ・キャリアチェンジプログラムの検討が急がれる。我が国では社会人の高等教育機関での再学習者は増加傾向になく、国際比較によってもその低さは指摘されている¹⁹。就業を目的とする非大学型高等教育機関（短期大学および専修学校）への入学者のうち 25 歳以上の割合は、OECD 各国平均 34.6% に対して日本は 21.0% である²⁰。また、我が国において社会人の学び直しを正規課程授業として実施している短期大学は 61.8% も存在しているのにも関わらず、「現役世代の受講者が確保できない」を課題として挙げている短期大学は 3 割強にも及ぶ²¹。ここから分かるように、短期大学がいかに現役世代を迎え入れ、能力開発に尽力できるかが問われている。ましてやコロナ禍下では、解雇、雇い止め、失業など仕事に関わる問題が浮き彫りになった。生涯学習センターは情報収集に努め、アフターコロナ社会ではどのようなスキルや資格が求められ、キャリアアップの在り様はいかなる変化をしていくのかという観点から、正規課程の連携をより深め、人材開発と経済発展により直接的に貢献できるプログラム検討の必要がある。これは幅広い教養に基づいた実務教育を強みとしている短期大学だからこそ発揮できる点と言える。

さらに職業プログラム以外でかつ正規課程科目を含まない SOC 独自の体系的なプログラムの検討も必要であろう。特に社会人学習者だけのラーニング・コミュニティ形成に寄与できるプログラムである。内閣府の平成 30 年度「生涯学習に関する世論調査」によれば、「学習しない理由」のうち「一緒に学習する仲間がいない」が 2.4% を占める²²。また令和元年度に 25 歳以上の社会人が短期大学へ入学した割合はわずか 2.6% である²³。換言すれば、学習仲間の存在によって生涯学習の後押し、ひいては高等教育機関への入学へ誘えるとも言えよう。

翻って SOC に視点を移せば、SOC は開始年度から 3 年、しかも 2020 年度はコロナ禍ということもあって実質的には 2 年である。2018 年度から 2019 年度の継続率 38% という数値の評価は難しいが、SOC 履修者同士の“茶話会”が大きく影響しているのではないかと思われる。SOC 履修者は授業前後に学内のカフェテリアに集まり、ノートの見せ合いや「来週も一緒に授業を受けよう」と声を掛け合っている様子が頻繁に見受けられた。正規課程科目と生涯学習センターの単発の開放講座の組み合わせの域を脱し、社会人学習者同士が気兼ねなく意見交換ができる居場所の創出、人間関係の構築ができるような高度で独自のプログラムを具体的に実施することも生涯学習支援を使命とする機関としては重要である。

(2) 「講座方法」

従来から生涯学習における学びの方法でとりわけ重視されていたのは、「対面式」である。講師と受講生が直接対峙し、講師-受講生、受講生同士での議論を通じて、多様な価値観や考え方を知り、それがまた自己理解と具体的なアクションへつながるという利点があった。さらに受講生同士のラーニング・コミュニティが形成され、そのコミュニティが独自の進化(深化)を歩むということも直接的なコミュニケーションがもたらす賜物である。

ところが周知のとおり、新型コロナ禍中において、高等教育機関は新しい学び方を推進していく新しい役割も担いつつある。すなわち、これまでの直接対面式と遠隔のオンライン(オン

デマンド型とオンタイム型)の利点を整理し、学びの内容と照合した上でどのように使い分けると、学習者の学びの成果が変化するかといういわゆる先駆的実験の場であり、調査研究機関としての役割である。この役割は高等教育機関の正規課程にとどまらない。受講者の大半がシニア層で占められる生涯学習センターでも、いかなる講座は対面式に向くのか、オンライン式に向くのか、受講生の反応はどうかかなど試行する必要がある。

本稿冒頭で述べた通り、人工知能(AI)、ビッグデータ、5G等の先端技術の高度化によって、私たちの生活はデジタル化され便利で快適になっている。しかしその一方で、PCやスマートフォンなどデジタルデバイスを適切に操作・活用する能力、情報を適切に取得し活用できる情報リテラシーが不可欠になる社会という。そのような社会においてデジタルの知識を持っている者と持たざる者の世代的格差(デジタル・デバイド²⁴)の拡大は大いに危惧されていた。しかし、総務省「令和2年情報通信白書」によると、2019年における60歳以上のインターネット利用率が大きく上昇しているという²⁵。特に生涯学習センター受講生の軸をなす60歳代、70歳代を見ると前年度よりも計37ポイントが伸びている²⁶。しかし全体的にみれば、65歳以上のインターネット利用者の割合は相対的に低い。さらには「インターネットを利用する」と回答した者のうち、インターネットを使いこなせているかどうかを基準とすれば、推定1001万人が「ネット非利用」であるという²⁷。換言すれば、ネットの使い方は理解しているものの、利活用法の支援を必要としている者が65歳以上では少なくとも1000万人以上は存在するということである。アフターコロナ社会ではデジタル化がさらに加速し、学習方法のニュー・ノーマルも私たちの生活に浸透するであろう。このような社会趨勢の中でシニア学習者がIT弱者化にならぬように、学びから取り残されないように、学習ツールとしてのデジタルデバイス活用支援を行う必要がある。

実際、桜の聖母生涯学習センターでは2020年度の対面式講座は基本的に中止とし、オンライン講座の開発およびシニア層のオンライン学習の支援に注力している。例えばオンラインやデジタルデバイスへの苦手意識の払拭を目的とした「オンライン体験会」を「初心者編」「Zoom編」「LINE編」に分けて、それぞれのシリーズを複数回実施した²⁸。各講座とも参加者のほとんどは65歳以上であり、定員充足率は85%を超え、シニア層のデジタルデバイス活用への関心の高さがうかがえる。またこれらの講座参加者の一部は、さらに自宅から生涯学習センターとZoomやLINEを通じてつながる練習を何度か経て、自律的なオンライン学習者になりつつある。

「開かれた大学づくり調査研究」によれば、「インターネットで視聴できる公開講座の開設」に取り組んでいる短期大学は、平成28年時点でわずか0.8%である²⁹。この数値から言えることは、生涯学習センターがコロナ禍をオンライン学習開発の奇貨として捉えられるかどうかということである。短大の持つICT環境や知的資産をいかに有効活用し、新たな学び方を支援していけるかということが生涯学習センターに試されているとも言えるのではないだろうか。

(3) 「ネットワーク」

世界情勢や従来の科学知と照合せながら、未来に向けて知全体を再検討し、生涯学習活動を支援できる生涯学習センターひいては短期大学を目指すためには、マクロ的には地域の諸団

体・諸機関のネットワークを拡充化し、多くの地域住民の学習ニーズを掴み、プラットフォーム機能・ハブ機能を発揮できるかどうかを左右するのではないだろうか。

桜の聖母生涯学習センターは、「福島市産官学連携プラットフォーム事業」³⁰の「人生 100 年時代学び直しチーム」の座長役を務め、福島市全市規模の「生涯学習のつどい」や産業界と高等教育機関によるキャリア教育に関するディスカッションなどを企画し、「人々の学習ニーズはどこにあるか」を常に模索できる産官学の連携を目指している。

今後の課題として挙げられるのは、「学生」をいかに地域の人々の生涯学習支援活動に巻き込めるかという点である。民間のカルチャーセンターや行政の生涯学習機関にはなく、短期大学に附設している桜の聖母生涯学習センターだからこそ持てる独自の強みは「学生という存在」である。しかし前述したとおり、生涯学習センターの開放講座への受講もほとんどなく、学生のつながりは薄いといっても過言ではない。ところが、正規課程科目「生涯学習概論」を履修している学生たちからは、生涯学習プログラムの企画を実際に行ないたい、地域の方々との対話を行ないたい、学習ニーズを直接聞き取りたいという声が出る。そういう意味では、生涯学習センターが学生たちを本格的に生涯学習プログラマー陣として組織化し、具体的に企画・開講・運営まで出来る人材として育成することが望まれよう。特に前項でも挙げたシニア層のオンライン学習の支援に関して、若い学生たちの協力は、シニア層に対して大きな意味をなす。現にイギリスではシニア層・高齢者層の ICT スキル習得支援のために、行政と連携した「デジタル・チャンピオン」という人材が存在する。岩崎久美子は、このデジタル・チャンピオン制度と高齢者の ICT スキル習得において「求められているのは、必要に応じて、初歩的助言を身近に気軽に受けられるということ」としている³¹。「デジタルネイティブ」世代である若い学生だからこそ、シニア層にとっては ICT スキル習得・学習支援のデジタル・チャンピオンになり得るだろうし、学生たちにとっても、社会人学習者を支援するという活動を通し、異齡共学の好機ともなり得る。「学生」という知的資産が存在し、かつ「小規模」「地域密着」で「生涯学習概論」という科目が設置されている短期大学にある生涯学習センターだからこそ、学生を巻き込み、学生の学びを地域に循環させていく媒介役を意識的に担うべきだろうと思われる。

5. コロナ禍と変身資産～まとめにかえて～

本稿を執筆している 2020 年春からのコロナ禍は収束が全く見えない。コロナ感染者の増加ニュースが日々流れ、休日返上の医療従事者の疲弊のリアルな声がウェブや SNS で届けられる。医療従事者や保健所職員などには心から感謝しつつも、批判を覚悟で述べるとすれば、生涯学習の観点においてコロナ禍は学習方法のパラダイム転換の起爆剤であり、生涯学習センターの今までの“マンネリ”を問い直す好機と筆者は捉えている。

コロナ禍中の生涯学習センター責任者として今後の方針を練り直し、「対面式講座の全面中止」と「オンライン講座開発とシニア層の ICT 支援」という今後の方針を打ち出した時、筆者には軸にした言葉がある。それは英ロンドン・ビジネススキル教授リングダ・グラットンが著した『ライフ・シフト』³²の「変身資産」という概念である。グラットンは、生きがいのある幸福な人生を送る条件の研究を踏まえた上で、お金に換算できない要素を「無形の資産」と定義し、さらに「生産性資産」「活力資産」「変身資産」と 3 つにカテゴライズしている。「変身資

産」とは「人生の途中で変化と新しいステージの移行を成功させる意志と能力」とし、この資産を増やすための重要要素に「新しい経験に対する開かれた姿勢」を挙げている。

ところで、この「新しい経験に対する開かれた姿勢」というメッセージは、個人という主体に対して限られたものだろうか。組織に対しても問われている姿勢ではないだろうか。生涯学習センターでいえば、従来の方法すなわち対面式に固執し、時期不明のコロナ禍の収束を“待ち”、コロナ感染拡大が落ち着いた時期に対面式講座を再開させる姿勢は、本当に「新しい経験に対して開かれた姿勢」と言えるだろうか。たしかにオンライン講座の開発には、壁がいくつもある。講師の理解、講座展開の技量、肖像権や著作権の問題、動画撮影の機材や動画編集ソフトの費用、編集スキルさらに有料講座ならば独自のアカウント作成と決済方法を構築もしなければならぬ。しかし、本稿で何度も述べてきた通り、科学技術が日進月歩で進む知的基盤社会ではデジタル化がさらに高速化し、デジタルデバイスを学習ツールとして「いつでも、どこでも、だれでも」の生涯学習が本格的に日常化していきたく思うられる。到来するニュー・ノーマルの日常でいかに地域の生涯学習活動を支援していくかが生涯学習センターのミッションと捉え、新しい変化に開かれた姿勢でチャレンジしていくことが求められる。

生涯学習の原点的な意味は、ポール・ラングランの生涯教育 Lifelong Integrated Education の“integrated (統合された)”という言葉に象徴されているといっても過言ではない。生涯学習センターひいては短期大学という組織主体とこの“integrated”を考えた時、タテの統合は建学の精神であり、その組織が積み重ねてきた取り組みの歴史である。一方、ヨコの統合は多様で変化に富むその時機と社会を相互的に捉え、教育活動や学習支援を有機的に関連付けしていくことと解釈できるであろう。

本稿は、私立短期大学の現状を「存在意義の捉え直しの警鐘」とし、大学開放と生涯学習支援の観点から桜の聖母生涯学習センターの取り組みと今後の課題に関する整理を行った。整理をしてみて改めて気づいたことは、科学技術やコロナ禍など環境の大きな変化があればあるほど、「小規模性」「地域密着性」「学生の巻き込み力」といった短大の強みはさらに意味をなし、地域社会の学習支援のハブ機能、プラットフォーム機能が発揮できる点である。アフターコロナ社会を見据えて、その強みをいかに地域の学習ニーズとつなげていけるか、短期大学に身を置く一人としてより具体的なアクションを模索し続けていきたい。

¹ 「知識基盤社会 (Knowledge-based society)」という用語は、2005 年 (平成 17 年) の中央教育審議会答申『我が国の高等教育の将来像』(以下、「答申」とする) で初めて示された。この答申では、「知識基盤社会」の特質として①知識には国境がなく、グローバル化が一層進むこと②知識は日進月歩であり、競争技術が絶え間なく生まれること③知識の進展は旧来のパラダイムの転換を伴うことが多く、幅広い知識と柔軟な思考力の基づく判断が一層重要となること④性別や年齢を問わず参画することが促進されることが例示されている。

² 平成 28 年 1 月 22 日閣議決定

³ 文部科学省「短期大学について」https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/tandai/index.htm (最終閲覧日: 2020 年 12 月 31 日)

⁴ 日本私立短期大学協会就職問題委員会「令和元年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査 集計結果」『令和元年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査 調査結果の概要』2020 年 11 月、8 頁。

⁵ 日本私立学校振興・共済事業団「令和 2 (2020) 年度 私立大学・短期大学等 入学志願動向」<https://www.shigaku.go.jp/files/shigandoukouR2.pdf> (最終閲覧日: 2020 年 12 月 25 日)

⁶ 財団法人大学基準協会 特色ある大学教育支援プログラム実施委員会「審査結果について」大基特プ委 13 号、2003 年 9 月 18 日付。

⁷ この講座や拡張の様子についての詳細は、当機構ジャーナルを参照。

- ・三瓶千香子「傾聴ボランティアを福島「福幸」につなぐ」『UEJ ジャーナル』第 8 号 (2012 年 10 月号)
https://www.uej.jp/pdf/journal/08/8_02sanpei.pdf
 - ・三瓶千香子「地域における傾聴ボランティア養成の意義」『UEJ ジャーナル』第 24 号 (2017 年 7 月 15 日号)
<https://www.uej.jp/pdf/journal/24/241.pdf>
 - ・三瓶千香子「そこにいる、ともにいる (being) 傾聴ボランティア養成講座 一福島と広島との連携講座レポート」『UEJ ジャーナル』第 25 号 (2017 年 10 月 15 日号)
<https://www.uej.jp/pdf/journal/25/252.pdf>
 - ・「JR 西日本あんしん社会財団助成事業『傾聴ボランティア養成講座』の報告」『UEJ ジャーナル』第 26 号 (2018 年 1 月 15 日号)
<https://www.uej.jp/pdf/journal/26/262.pdf>
- ⁸ 全 5 回×3 時間の基礎講座に加えてアフターケア講座も実施している。基礎講座修了者の中で希望者のみに認定証を授与し、認定証を受け取った者は傾聴ボランティアとして地域で実践を行う。実践を通して得た気づき、戸惑い、迷いなどをアフターケア講座では共有していくというプログラムになっている。
- ⁹ 「致命的なことにもなりかねなかった」と過去形で表現しているが、現在も東日本大震災の関連死数は福島県が最大を記録し続けている。復興庁の発表によれば、福島県と同様津波被害が甚大であった宮城県に関連死数は 2019 (令和元) 年 9 月 30 日現在で 928 名であるが、福島県は 2,286 名である。(「東日本大震災における震災関連死の死者数」
https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/sub-cat2-6/20191227_kanrenshi.pdf 最終閲覧日: 2020 年 12 月 14 日。なお令和 2 年の関連死数は新型コロナウイルス感染拡大防止対策を担う各地方公共団体の負担を軽減するため、復興庁は公表を延期している。)
- ¹⁰ 本稿でいう「高齢者」は 60 歳以上としている。国立社会保障・人口問題研究所「2017 年社会保障・人口問題基本調査 生活と支え合いに関する調査」
<http://www.ipss.go.jp/ss-seikatsu/j/2017/seikatsu2017summary.pdf> (最終閲覧日: 2020 年 12 月 14 日)
- ¹¹ 佐野真紀「傾聴するボランティアが持つ課題についての一考察」『障害者教育・福祉学研究』第 11 巻、2015 年、41 頁。
- ¹² なおオンラインによる非接触型の傾聴ボランティア養成の模索研究に関しては、桜の聖母生涯学習センターとの連携団体「傾聴ボランティアさくら」が認定 NPO 法人ふくしま NPO ネットワークセンター「のっぽ基金助成金」の助成事業に 2020 年 11 月に採択されている。
- ¹³ 文部科学省「平成 29 年度開かれた大学づくり調査研究」
https://www.mext.go.jp/content/20200929-mxt_chisui01-100000171_2.pdf (最終閲覧日: 2021 年 1 月 7 日)
- ¹⁴ 申し込みを誘うため「講師派遣」ボタンのみ色違いにし、分かりやすいレイアウトにしている。(生涯学習センターホームページ <https://www.sakuranoseibo.jp/s-center/>)
- ¹⁵ 文部科学省「令和元年度学校基本調査 調査結果の概要 (高等教育機関)」では、短期大学数 326 校、本務教員数 7440 名であり、そこから筆者が平均数を割り出した数である。
https://www.mext.go.jp/content/20191220-mxt_chousa01-000003400_3.pdf 最終閲覧日: 2021 年 1 月 1 日)
- ¹⁶ 「サードプレイス」とはアメリカの社会学者レイ・オルデンバーグ (Oldenburg, Ray) が提唱した概念である。家庭 (第 1 の場) でも職場 (第 2 の場) でもない第 3 のインフォーマルな公共生活における居心地よい場所を意味する。「地域の中で目立たないが多くの人が気軽に利用でき、社会的地位を気にせず交流できることのでなじみのある人間関係が構築できる場所」である。(片岡亜紀、石山恒貴「地域コミュニティにおけるサードプレイスの役割と効果」『地域イノベーション』法政大学地域研究センター、2017 年、74 頁。)
- ¹⁷ 上杉孝實「生涯学習への大学の関わりー日英の比較を中心に」『UEJ ジャーナル』第 17 号 (2015 年 10 月 15 日号)、全日本大学開放機構、5 頁。
<https://www.uej.jp/pdf/journal/17/171.pdf>
- ¹⁸ 小池源吾・佐藤進「高等教育機関と成人学習者」日本社会教育学会編『成人の学習と生涯学習の組織化』(講座 現代社会教育の理論Ⅲ)、東洋館出版社、2004 年、258 頁。
- ¹⁹ たとえば OECD2015 年の統計 (Education at a Glance) によれば、25 歳以上の学士課程入学者の割合が平均 17.6% に対し日本は 1.8% であり、リカレント教育による成人層の能力開発に後れをとっている。(吉田文「労働市場・社会人学生・大学(院)のトリレンマ」『IDE 現代の高等教育 (大人が学ぶ大学)』2018 年 10 月号、11 ページ)
- ²⁰ 「資料 3 社会人の学び直しに関する現状等について」文部科学省「大学等における社会人の実践的・専門的な学び直しプログラムに関する検討会 (第 1 回) 配布資料」(平成 27 年 3 月 19 日配布)
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/065/gijiroku/_icsFiles/afiedfile/2015/04/13/1356047_3_2.pdf 最終閲覧日: 2021 年 1 月 1 日)
- ²¹ 文部科学省「平成 29 年度開かれた大学づくり調査研究」
https://www.mext.go.jp/content/20200929-mxt_chisui01-100000171_2.pdf (最終閲覧日: 2021 年 1 月 7 日)
- ²² 内閣府「平成 30 年度 生涯学習に関する世論調査」
<https://survey.gov-online.go.jp/h30/h30-gakushu/zh/z04.html> 最終閲覧日: 2021 年 1 月 1 日)
- ²³ 「短期大学の年齢別入学者数」文部科学省「令和元年度学校基本調査 調査結果の概要 (高等教育機関)」
https://www.mext.go.jp/content/20191220-mxt_chousa01-000003400_3.pdf 最終閲覧日: 2021 年 1 月 2

日)

²⁴ 総務省によれば、デジタルデバイドとはインターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差を表す。このデバイドによって、知識習得の格差に限らず、緊急時の対応の遅れや IT 犯罪の抗力不足、今回のコロナ禍下の孤立化など多様な問題が危惧される。

²⁵ 「属性別インターネット利用率」総務省「令和 2 年情報通信白書」

(<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r02/html/nd252120.html>、最終閲覧日：2021 年 1 月 2 日)

²⁶ 同上。ちなみに 2018 年から 2019 年のシニア層のネット利用率は以下のように上昇している。60 代：76.6% → 90.5%、70 代：51.0% → 74.2%、80 歳以上：21.5% → 57.5%。

²⁷ 総務省『『ポストコロナ時代』におけるデジタル活用について』2020 年 11 月 4 日。

https://www.soumu.go.jp/main_content/000715007.pdf (最終閲覧日：2020 年 1 月 5 日)

²⁸ 各回の定員は 10 名。「初心者編」(2 回/参加者数 18 名)、zoom 編 (4 回/参加者数 35 名)、LINE 編 (3 回/参加者数 26 名)。

²⁹ 文部科学省「平成 29 年度開かれた大学づくり調査研究」

https://www.mext.go.jp/content/20200929-mxt_chisui01-100000171_2.pdf (最終閲覧日：2021 年 1 月 7 日)

³⁰ 「福島市産官学連携プラットフォーム事業」とは、福島市内の 3 大学と 2 短期大学の特色や各大学・短期大学の保有資産を有効活用し、大学間の連携、福島市及び福島商工会議所、市内企業等との連携を促進することを目的とした 2018 年度から開始した事業である。地方創生の中心的役割を担う「人財」育成チームや中小企業における経営者の雇用マインド変革の共同研究、保育士のキャリア教育研究など 6 つのチームに分かれ、筆者は「人生 100 年時代学び直しチーム」の座長を担当しており、桜の聖母生涯学習センターと他大学のチームメンバーが連携し、生涯学習に関する全市的企画を開催している。

³¹ 岩崎久美子「高齢者のデジタル活用支援の事業構想：英国事例を参考に」『社会教育』883 号、一般社団法人日本青年館、40 頁。

³² リンダ・グラットン、アンドリュー・スコット『LIFE SHIFT (ライフ・シフト)』東洋経済新報社、2018 年。グラットンとスコットは来るべき超長寿社会に対し、既存の「教育→仕事→引退」の 3 ステージの順に同世代が一斉に進む時代は終焉に向かい、多くの人が生涯で転身を重ね、複数のキャリアを持つ「マルチステージ」の人生を送ることになると示唆している。

【参考文献】

- ・ 出相泰裕編著『大学開放論 センター・オブ・コミュニティ (COC) としての大学』大学教育出版、2014 年。
- ・ 上杉孝實・香川正弘・河村能夫『大学はコミュニティの知の拠点となれるか 少子化・人口減少時代の生涯学習』ミネルヴァ書房、2016 年。
- ・ 三瓶千香子「生涯学習支援から考える大学機能の拡充案～地域における大学のエンゲージメントを目指して～」『桜の聖母短期大学人間学研究所所報』22 号、桜の聖母短期大学、2016 年。
- ・ 『IDE 現代の高等教育 (大人が学ぶ大学)』No. 604、2018 年 10 月号、IDE 大学協会。
- ・ 『IDE 現代の高等教育 (ニュー・ノーマルをどう築くか)』No. 627、2021 年 1 月号、IDE 大学協会。

三瓶 千香子 (さんぺい ちかこ)

1974 年郡山市生まれ。上智大学大学院(博士課程前期)修了。

専門は生涯教育学。短期大学では、アクティブラーニングを研究しながら、生涯学習概論、教育原理など教育学、キャリア開発系科目、編入支援系科目を担当。社会活動としては、福島県生涯学習審議会委員、南相馬市教育振興基本計画策定 会議の有識者委員、第 8 期中央教育審議会生涯学習分科会学習成果活用部会専門委員、郡山市教育振興基本計画審議会委員を歴任。全日本大学開放推進機構監事。

現在、日本青年館評議員、KFB 福島放送番組審議会委員、福島県明るい選挙推進協議会委員、福島県立図書館協議会委員、福島市生涯学習を進める市民会議委員、福島市産官学プラットフォーム事業「人生 100 年時代 学び直し」チーム座長を務める。その研究の軸としては、「人生 100 年時代、いかに学んでいくか」である。